

# 水道事業会計



## 平成 29 年度磐田市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度磐田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		60,439 戸
(2) 年間総給水量		21,116,520 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		57,853 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要		
老朽管更新事業	HPφ50～DCIPφ500	784,080 千円
水道施設整備改修事業	大平配水池建設工事 外	101,790 千円
水道管布設事業	HPφ50～DCIPφ100	216,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	2,725,036	千円
第 1 項	営業収益	2,481,700	千円
第 2 項	営業外収益	243,208	千円
第 3 項	特別利益	128	千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用	2,663,198	千円
第 1 項	営業費用	2,466,529	千円
第 2 項	営業外費用	189,341	千円
第 3 項	特別損失	2,328	千円
第 4 項	予備費	5,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額928,213千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,133千円、過年度分損益勘定留保資金629,363千円及び当年度分損益勘定留保資金233,717千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		742,155千円
第1項	企業債		400,000千円
第2項	負担金		192,020千円
第3項	固定資産売却代金		135千円
第4項	出資金		100,000千円
第5項	国庫(県)補助金		50,000千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,670,368千円
第1項	建設改良費		1,216,179千円
第2項	企業債償還金		454,179千円
第3項	国庫(県)補助金返還金		10千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 400,000	証書借入	融通条件による。	政府資金及びその他の資金については、その融通条件に従い償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 地方公営企業法第29条第1項の規定による一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用 消費税及び地方消費税

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 201,525千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、20,178千円と定める。

平成29年2月17日提出

磐田市長 渡部 修



# 水道事業会計予算実施計画説明書



平成29年度磐田市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 2,725,036	
	1 営業収益		2,481,700	
		1 給水収益	2,465,515	水道料金
		2 受託給水 工事収益	3,604	受託給水工事収入及び修繕工事収入
		3 その他 営業収益	12,581	材料売却収益・手数料・他会計負担金・雑収益
	2 営業外 収 益		243,208	
		1 受取利息 及び配当金	550	預金利息
		2 補助金	129	県補助金
		3 長期前受金 戻 入	220,795	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第3項の規定により償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 雑 収 益	21,734	発生品組替益・不用品売却益・その他雑収益
	3 特別利益		128	
		1 固定資産 売 却 益	10	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修 正 益	108	過年度分収益の修正益
		3 その他 特別利益	10	その他の特別利益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			千円 2,663,198	
	1 営業費用		2,466,529	
		1 原水及び 浄水費	1,053,374	取水・浄水に係る設備の維持管理費及び受水費
		2 配水及び 給水費	271,937	配水設備及び給水装置に付属する設備の維持管理費
		3 受託給水 工事費	3,273	他工事関連の受託工事費
		4 総 係 費	180,812	事業活動の全般に関連する費用
		5 減価償却費	923,420	有形固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	32,480	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営業費用	1,233	材料売却原価及び自動車重量税等雑支出
	2 営業外 費用		189,341	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	157,949	企業債・一時借入金に対する利息
		2 雑 支 出	10,381	補償費、特定収入分仮払消費税及び地方消費税
		3 消費 税 及 び 地方 消費 税	21,011	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2,328	
		1 固 定 資 産 売 却 損	128	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	2,200	過年度分収益の修正損
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 742,155	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
	2 負 担 金		192,020	
		1 工 事 負 担 金	157,500	配水管布設工事及び消火栓設置工事負担金
		2 水 道 施 設 負 担 金	33,620	口径別加入者負担金
		3 他 会 計 負 担 金	900	児童手当経費負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		135	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	135	固定資産の売却代金
	4 出 資 金		100,000	
		1 出 資 金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
5 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		50,000		
	1 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	50,000	県補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,670,368	
	1 建 設 改 良 費		1,216,179	
		1 水 道 施 設 費	1,185,164	水道施設整備及び配水管布設工事費等
		2 資 産 購 入 費	31,015	固定資産の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		454,179	
		1 企 業 債 償 還 金	454,179	企業債の償還金
	3 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金		10	
		1 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金

# 平成29年度磐田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,605
	減価償却費	923,420
	引当金の増減額(△減少)	△ 326
	長期前受金戻入額	△ 220,795
	受取利息	△ 550
	支払利息	157,958
	固定資産除却費	27,080
	有形固定資産売却損益(△益)	118
	未収金の増減額(△増加)	△ 20,800
	未払金の増減額(△減少)	15,198
	たな卸資産の増減額(△増加)	△ 2,853
	その他の増減額(△減少)	△ 1,070
	小計	880,985
	利息及び配当金の受取額	550
	利息の支払額	△ 157,949
	業務活動によるキャッシュ・フロー	723,586
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,138,716
	有形固定資産の売却による収入	138
	国庫補助金等による収入	50,000
	負担金等による収入	138,685
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 949,893
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 454,179
	一般会計からの出資による収入	100,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,821
	資金増加額(又は減少額)	△ 180,486
	資金期首残高	1,383,206
	資金期末残高	1,202,720

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	13	72	53,779		45,583	99,434	17,578	117,012
	資本勘定 支弁職員		10		42,102		26,459	68,561	13,833	82,394
	合 計	4	23	72	95,881		72,042	167,995	31,411	199,406
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	13	216	54,433		44,945	99,594	18,825	118,419
	資本勘定 支弁職員		10		42,780		25,853	68,633	14,602	83,235
	合 計	6	23	216	97,213		70,798	168,227	33,427	201,654
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 2		△ 144	△ 654		638	△ 160	△ 1,247	△ 1,407
	資本勘定 支弁職員				△ 678		606	△ 72	△ 769	△ 841
	合 計	△ 2		△ 144	△ 1,332		1,244	△ 232	△ 2,016	△ 2,248

手 当 の 内 訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
扶 養 手 当	3,162	3,558	△ 396
地 域 手 当	6,050	6,185	△ 135
住 居 手 当	930	648	282
通 勤 手 当	2,643	2,505	138
特 殊 勤 務 手 当	87	87	0
時 間 外 勤 務 手 当	6,511	6,420	91
夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
管 理 職 手 当	1,775	2,278	△ 503
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	39	51	△ 12
期 末 手 当	24,172	24,640	△ 468
勤 勉 手 当	15,331	14,661	670
退 職 給 付 金	11,342	9,765	1,577

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	千円 △ 1,332	給与改定に伴う増減分	千円 74	千円	給与改定の状況  前年度 { 給料の改定率 0.06% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	653		
		その他の増減分	△ 2,059	職員の異動に伴う増減 △ 2,330 昇格に伴う増加分 271 その他 0	職員の異動状況 平成28年4月1日在職者 23人 平成28年度採用者(見込含む) 0人 平成28年度退職者(見込含む) 2人 平成29年度採用者(予定) 0人 平成29年度会計間の異動(予定) 2人 平成29年度予算計上人員 23人
手当	1,244	制度改正に伴う増減分	929		勤勉手当の改定 6月・12月の支給率 0.8月 → 0.85月
		その他の増減分	315		

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1)職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	360,735	299,100
	平均給与月額(円)	413,329	345,452
	平均年齢(歳)	49歳4月	51歳4月
平成27年12月1日現在	平均給料月額(円)	358,575	298,600
	平均給与月額(円)	411,279	346,005
	平均年齢(歳)	49歳0月	50歳4月

#### (2)初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,500円	153,000円	150,500円	153,000円
大 学 卒	184,800円		184,800円	

#### (3)級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	2	10.0			
	5級	6	30.0	5級		
	4級	4	20.0	4級	1	33.3
	3級	7	35.0	3級	2	66.7
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	20	100.0	計	3	100.0
平成27年12月1日現在	8級					
	7級	1	5.0			
	6級	3	15.0			
	5級	5	25.0	5級		
	4級	3	15.0	4級	1	33.3
	3級	8	40.0	3級	2	66.7
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	20	100.0	計	3	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職	技能労務職
8級	部長、理事又は参与の職務	
7級	課長又は参事の職務	
6級	課長補佐又は主幹の職務	
5級	係長又は主査の職務	職長の職務 業務主査の職務
4級	主任の職務	主任水道技術員の職務 主任自動車運転手の職務
3級	副主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要とする 主事又は技師の職務	副主任水道技術員の職務 副主任自動車運転手の職務 高度の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事 又は技師の職務	相当の技能又は経験を必要とする水道技術員の職務 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務
1級	主事又は技師の職務 主事補又は技師補の職務	水道技術員の職務 自動車運転手の職務

## (4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	20	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	19	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	3	1
		4 号 給 (人)	18	16	2
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	95.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	20	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	19	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	4	4	0
		4 号 給 (人)	18	15	3
	比 率 (B)/(A) (%)	95.7	95.0	100.0	

## (5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.05	0.00	0.46
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成28年12月1日現在)	8.70	0.00	66.70
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	高所深所作業手当 次亜塩素酸ナトリウム注入作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計 の制度	2.075	2.225	4.30	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度  (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
徴収事務等 業務委託	千円 451,872	平成27年度から 平成28年度まで	千円 225,504	平成29年度から 平成30年度まで	千円 226,368	千円 水道料金 226,368

平成29年度磐田市水道事業予定貸借対照表(当年度)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		322,129		
ロ 建 物	648,145			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 256,674</u>	391,471		
ハ 構 築 物	35,810,675			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,834,981</u>	19,975,694		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,898,218			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,696,171</u>	1,202,047		
ホ 水 道 メ ー タ ー	205,343			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 112,728</u>	92,615		
ヘ 車 両 運 搬 具	51,965			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 39,165</u>	12,800		
ト 工 具 器 具 備 品	14,104			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,837</u>	3,267		
チ 建 設 仮 勘 定	42,975	42,975		
有 形 固 定 資 産 合 計			22,042,998	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		150		
投 資 合 計			150	
固 定 資 産 合 計				22,044,714
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		1,202,720	1,202,720	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		320,602		
ロ そ の 他 未 収 金		126,000	446,602	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,268</u>	△ 10,268	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		5,363		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		10,118	15,481	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
流 動 資 産 合 計				1,654,575
資 産 合 計				<u>23,699,289</u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるため企業の債	6,963,670	6,963,670	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	9,798	9,798	
固定負債合計			6,973,468
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるため企業の債	467,223	467,223	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	160,936		
ロ 営業外未払金	16,821		
ハ その他未払金	141,242	318,999	
(3) 未 払 費 用	7,781	7,781	
(4) 前 受 金			
営業前受金	3,362	3,362	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	13,169		
ロ 法定福利費引当金	2,296	15,465	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預り保証金	2,800		
ロ 下水道使用料預り金	126,110	128,910	
流動負債合計			941,740
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	664,555		
ロ 補助金	1,367,167		
ハ 負担金	7,556,473		
ニ 繰入金	610,858		
ホ その他長期前受金	7,161	10,206,214	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 160,032		
ロ 補助金	△ 547,605		
ハ 負担金	△ 3,857,017		
ニ 繰入金	△ 283,999		
ホ その他長期前受金	△ 740	△ 4,849,393	
繰延収益合計			5,356,821
負債合計			13,272,029

## 資 本 の 部

6. 資	本	金			
(1) 資	本	金			
	イ 固 有	資 本 金	141,203		
	ロ 出	資 金	3,979,787		
	ハ 組 入	資 本 金	4,894,924		
	ニ 繰 入	資 本 金	170,476	9,186,390	
		資 本 金 合 計			9,186,390
7. 剰	余	金			
(1) 資	本 剰 余	金			
	イ 受 贈 財 産 評 価	額	33,506		
	ロ 国 庫 ( 県 ) 補 助	金	17,805		
	ハ 工 事 負 担	金	197,135		
	ニ 水 道 施 設 負 担	金	1		
	ホ 繰 入	金	386,148		
	ヘ 保 険 差 益		1,395		
	ト その他 資 本 剰 余 金		32		
		資 本 剰 余 金 合 計		636,022	
(2) 利	益 剰 余	金			
	イ 建 設 改 良 積 立	金	208,988		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		395,860		
		利 益 剰 余 金 合 計		604,848	
		剰 余 金 合 計			1,240,870
		資 本 合 計			10,427,260
		負 債 資 本 合 計			23,699,289

# 平成28年度磐田市水道事業予定損益計算書(前年度)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,285,226		
(2) 受託給水工事収益	3,425		
(3) その他営業収益	15,062	2,303,713	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,010,344		
(2) 配水及び給水費	257,103		
(3) 受託給水工事費	3,030		
(4) 総係費	167,965		
(5) 減価償却費	905,255		
(6) 資産減耗費	36,580		
(7) その他営業費用	824	2,381,101	
			営業損失 77,388
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	200		
(2) 補助金	128		
(3) 長期前受金戻入	216,668		
(4) 雑収益	22,801	239,797	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,582		
(2) 雑支出	7,479	173,061	66,736
			経常損失 10,652
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	15,688		
(2) 過年度損益修正益	100		
(3) その他特別利益	9	15,797	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	2,500	2,510	13,287
			当年度純利益 2,635
			前年度繰越利益剰余金 389,621
			当年度未処分利益剰余金 392,256

平成28年度磐田市水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		322,139		
ロ 建 物	648,146			
減 価 償 却 累 計 額	△ 242,359	405,787		
ハ 構 築 物	34,863,703			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,061,799	19,801,904		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,783,217			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,615,778	1,167,439		
ホ 水 道 メ ー タ ー	202,696			
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,892	90,804		
ヘ 車 両 運 搬 具	46,942			
減 価 償 却 累 計 額	△ 37,918	9,024		
ト 工 具 器 具 備 品	14,104			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,183	3,921		
チ 建 設 仮 勘 定	43,456	43,456		
	有形固定資産合計		21,844,474	
(2) 無 形 固 定 資 産				
電 話 加 入 権		1,566		
	無形固定資産合計		1,566	
(3) 投 資				
そ の 他 投 資		150		
	投 資 合 計		150	
	固 定 資 産 合 計			21,846,190
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
現 金 預 金		1,383,206	1,383,206	
(2) 未 収 金				
イ 営 業 未 収 金		299,673		
ロ 営 業 外 未 収 金		128		
ハ そ の 他 未 収 金		81,121	380,922	
(3) 貸 倒 引 当 金				
貸 倒 引 当 金		△ 7,740	△ 7,740	
(4) 貯 蔵 品				
イ 原 材 料		5,283		
ロ 貯 蔵 水 道 メ ー タ ー		7,345	12,628	
(5) 前 払 金				
営 業 前 払 金		40	40	
	流 動 資 産 合 計		1,769,056	
	資 産 合 計			23,615,246

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるため企業債	7,030,896	7,030,896	
(2) 引 当 金			
退職給付引当金	12,733	12,733	
固 定 負 債 合 計			7,043,629
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改善等の財源に 充てるため企業債	454,176	454,176	
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	150,065		
ロ 営 業 外 未 払 金	12,493		
ハ その他未払金	140,841	303,399	
(3) 未 払 費 用	7,772	7,772	
(4) 前 受 金			
営 業 前 受 金	3,397	3,397	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	13,103		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,108	15,211	
(6) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 保 証 金	2,600		
ロ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	127,345	129,945	
流 動 負 債 合 計			913,900
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	654,555		
ロ 補 助 金	1,317,176		
ハ 負 担 金	7,373,809		
ニ 繰 入 金	610,858		
ホ その他長期前受金	6,261	9,962,659	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 143,149		
ロ 補 助 金	△ 518,007		
ハ 負 担 金	△ 3,696,888		
ニ 繰 入 金	△ 269,964		
ホ その他長期前受金	△ 590	△ 4,628,598	
繰 延 収 益 合 計			5,334,061
負 債 合 計			13,291,590

## 資 本 の 部

6. 資	本	金			
(1) 資	本	金			
	イ	固 有 資 本 金	141,203		
	ロ	出 資 金	3,879,787		
	ハ	組 入 資 本 金	4,894,924		
	ニ	繰 入 資 本 金	170,476	9,086,390	
		資 本 金 合 計			9,086,390
7. 剰	余	金			
(1) 資	本	剰 余 金			
	イ	受 贈 財 産 評 価 額	33,506		
	ロ	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	17,805		
	ハ	工 事 負 担 金	197,135		
	ニ	水 道 施 設 負 担 金	1		
	ホ	繰 入 金	386,148		
	ヘ	保 険 差 益	1,395		
	ト	そ の 他 資 本 剰 余 金	32		
		資 本 剰 余 金 合 計		636,022	
(2) 利	益	剰 余 金			
	イ	建 設 改 良 積 立 金	208,988		
	ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	392,256		
		利 益 剰 余 金 合 計		601,244	
		剰 余 金 合 計			1,237,266
		資 本 合 計			10,323,656
		負 債 資 本 合 計			23,615,246

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（但し、取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」により、それぞれの組織に在職した月数に応じ、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（56,000千円）については、平成26年度から7年にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の回収不能等による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

### II. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため、記載を省略している。

### Ⅲ. その他

#### 1 引当金の取崩し

##### (1)平成 28 年度予定（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として 40,119 千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として 8,099 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 12,230 千円、法定福利費引当金 2,096 千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として 13,560 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 13,560 千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金 2,494 千円を取り崩す見込みである。

##### (2)平成 29 年度予定（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

ア 当年度において、職員の期末・勤勉手当として 39,503 千円を支給、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費として 7,842 千円を支出する予定であるため、賞与引当金 13,103 千円、法定福利費引当金 2,108 千円を取り崩す見込みである。

イ 当年度において、退職手当として 14,277 千円を支給する予定であるため、退職給付引当金 14,277 千円を取り崩す見込みである。

ウ 当年度において、不納欠損として処理するため、貸倒引当金 2,287 千円を取り崩す見込みである。

平成29年度磐田市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	備 考	
1 水道事業 収 益		千円 2,725,036		千円		
1 営業収益		2,481,700				
	1 給水収益	2,465,515	水道料金	2,465,515	給水戸数 60,439戸 年間総有収水量 17,864,576m <sup>3</sup> 供給単価 127.79円	
	2 受託給水 工事収益	3,604	給水工事 収 入	3,280	他工事関連の給水工事収入	
			修繕工事 収 入	324	漏水等の修繕工事収入	
	3 その他 営業収益	12,581	材 料 売 却 収 益	648	材料の売却収入	
			手 数 料	2,223	給水工事設計審査手数料 指定給水装置工事事業者登録手数料 等	
			他 会 計 負 担 金	9,700	消火栓維持管理負担金 児童手当経費負担金	
			雑 収 益	10	雑収益	
	2 営業外 収 益		243,208			
		1 受取利息 及び配当金	550	預 金 利 息	550	預金利息
2 補 助 金		129	補 助 金	129	県緊急地震・津波対策交付金	
3 長期前受金 戻 入		220,795	長 期 前 受 金 戻 入	220,795	地方公営企業法施行規則第21条第2項又は第 3項の規定により償却した長期前受金の額のう ち営業外収益として整理するもの	
4 雑 収 益		21,734	発 生 品 組 替 益	20,569	取替法による水道メーター組替益 φ13～100	
			不 用 品 売 却 収 益	54	不用資材等の売却益	
そ の 他 雑 収 益	1,111	1,111	行政財産使用料 コピー代金 等			
3 特別利益		128				
	1 固定資産 売 却 益	10	固 定 資 産 売 却 益	10	固定資産の売却益	
	2 過年度損益 修 正 益	108	過 年 度 損 益 修 正 益	108	過年度分水道料金の修正益	
	3 そ の 他 特 別 利 益	10	そ の 他 特 別 利 益	10	その他の特別利益	
収益的収入合計		2,725,036				

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
1 水道事業費		千円 2,663,198		千円	
1 営業費用		2,466,529			
	1 原水及び浄水費	1,053,374	給 料	18,759	職員5人の給料及び手当
			手 当	10,151	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,572	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	5,752	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	465	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	59	普通旅費
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,102	非常用飲料水袋 等
			燃 料 費	1,268	非常用発電機及び自動車用燃料代
			印 刷 製 本 費	5	記録用帳票等印刷代
			通 信 運 搬 費	10,040	水道施設テレメータ専用回線料 水道施設機械警備用電話料 等
			委 託 料	46,132	水質検査業務委託料 水道施設警備業務委託料 水道施設点検外業務委託料 等
			手 数 料	3,370	水質臨時検査手数料 等
			賃 借 料	1,083	送水管等用地賃借料 等
			修 繕 費	12,805	機械器具及び公用車等修繕費
			動 力 費	101,648	配水場等電気料
			薬 品 費	3,558	次亜塩素酸ナトリウム等薬品費
			受 水 費	834,502	遠州水道受水費 13,413,800m <sup>3</sup>

款 項	目	予 定 額	各 目		明 考
			節	金 額	
		千円		千円	
	2 配水及び 給水費	271,937	給 料	3,765	職員1人の給料及び手当
			手 当	1,830	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	501	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	1,148	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	87	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	83	普通旅費
			被 服 費	155	作業着代 等
			備 消 品 費	836	文具、消耗機材
			燃 料 費	1,353	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	12	下水道使用料
			印 刷 製 本 費	10	設計書等印刷代
			通 信 運 搬 費	467	電話料金 等
			委 託 料	39,496	配水池内清掃業務委託料 水道施設管理情報システムデータ更新業務委託料 水道施設維持管理等業務委託料 等
			手 数 料	888	産業廃棄物処理手数料 等
			賃 借 料	1,545	土木積算システム賃借料 電子複写機賃借料 等
			修 繕 費	125,202	水道メータ交換 漏水修繕 等
			材 料 費	22,463	漏水修繕用材料費 等
			負 担 金	27,227	直営職員業務負担金
			工 事 請 負 費	24,300	舗装復旧工事 給配水管切回し工事 等
			取 替 水 道 メ ー タ ー 費	20,569	φ13～100

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額 備 考	
3	受託給水 工事費	千円 3,273	備 消 品 費	千円 33	文具、消耗機材
			工 事 請 負 費	3,240	他工事関連の工事請負費
4	総 係 費	180,812	給 料	31,255	職員7人の給料及び手当
			手 当	16,053	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,319	賞与引当金として計上するための繰入額
			報 酬	72	上下水道事業審議会委員報酬
			法 定 福 利 費	9,485	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	747	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			旅 費	166	普通旅費
			退 職 給 付 金	11,342	退職給付引当金として計上するための繰入額
			被 服 費	103	作業着代 等
			備 消 品 費	1,026	文具、図書等
			燃 料 費	546	自動車用燃料代 等
			光 熱 水 費	703	電気、ガス、上下水道料金
			印 刷 製 本 費	481	納付書、封筒等印刷代
			通 信 運 搬 費	4,899	郵便料及び電話料 等
			委 託 料	73,251	電算業務委託料 徴収事務等業務委託料 等
			手 数 料	13,883	水道料金口座振替手数料 水道料金コンビニ収納手数料 等
			賃 借 料	4,212	電子複写機賃借料 会計システム賃借料 等
修 繕 費	364	公用車等修繕費			
研 修 費	265	職員研修費			
食 糧 費	23	会議用飲物代			

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	備 考
		千円		千円	
			会 費 負 担 金	1,002	日本水道協会等関係団体負担金 研修会等参加負担金
			保 險 料	2,218	自動車、建物火災保険料 等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,397	貸倒引当金として計上するための繰入額
	5 減価償却費	923,420	有形固定資産 減 価 償 却 費	923,420	有形固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	32,480	固 定 資 産 除 却 費	32,400	配水管等固定資産の除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	80	貯蔵材料のたな卸減耗費
	7 その他 営業費用	1,233	材 料 売 却 原 価	900	材料の売却原価
			雑 支 出	333	自動車重量税 等
2 営業外 費 用		189,341			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	157,949	企 業 債 利 息	157,940	企業債133件の支払利息
			借 入 金 利 息	9	一時借入金に対する支払利息
	2 雑 支 出	10,381	不 用 品 売 却 原 価	10	不用品の売却原価
			そ の 他 雑 支 出	10,371	濁水に伴う補償費 特定収入分仮払消費税及び地方消費税
	3 消費税及び 地方消費税	21,011	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,011	支払消費税及び地方消費税
3 特別損失		2,328			
	1 固定資産 売却損	128	固 定 資 産 売 却 損	128	固定資産の売却損
	2 過年度損益 修正損	2,200	過 年 度 損 益 修 正 損	2,200	過年度分水道料金の修正損
4 予 備 費		5,000			
	1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
収益的支出合計		2,663,198			
差 引		61,838			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目		説 明
			節	金 額	
1 資本的収入		千円 742,155		千円	
1 企業債		400,000			
	1 企業債	400,000	企業債	400,000	老朽管更新事業等に対する水道事業債
2 負担金		192,020			
	1 工事負担金	157,500	工事負担金	157,500	配水管布設工事負担金 消火栓設置工事負担金
	2 水道施設負担金	33,620	水道施設負担金	33,620	口径別水道加入者負担金
	3 他会計負担金	900	一般会計負担金	900	児童手当経費負担金
3 固定資産売却代金		135			
	1 固定資産売却代金	135	固定資産売却代金	135	固定資産の売却代金
4 出資金		100,000			
	1 出資金	100,000	一般会計出資金	100,000	地方公営企業法第18条による出資金
5 国庫(県)補助金		50,000			
	1 国庫(県)補助金	50,000	県補助金	50,000	生活基盤施設耐震化等補助金
資本的収入合計		742,155			

## 支 出

款 項	目	予 定 額	各 目		明 考
			節	金 額	
		千円		千円	
1	資本的支出	1,670,368			
1	建設改良費	1,216,179			
	1 水道施設費	1,185,164	給 料	42,102	職員10人の給料及び手当
			手 当	27,359	
			法 定 福 利 費	13,833	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金
			委 託 料	59,400	老朽管更新業務設計委託料 等
			工 事 請 負 費	1,042,470	老朽管更新工事 施設整備改修工事 他工事関連配水管更新工事 等
	2 資産購入費	31,015	水 道 メ ー タ ー 費	2,647	水道メーター新設費 φ13～100
			固 定 資 産 購 入 費	28,068	取水ポンプ 等
			補 償 費	300	電柱・ケーブル等移設補償費
2	企業債 償 還 金	454,179			
	1 企業債 償 還 金	454,179	企 業 債 償 還 金	454,179	企業債128件の元金償還金
3	国庫(県) 補 助 金 返 還 金	10			
	1 国庫(県) 補 助 金 返 還 金	10	国 庫 ( 県 ) 補 助 金 返 還 金	10	補助金の返還金
資 本 的 支 出 合 計		1,670,368			
差 引		△ 928,213			

## 補てん財源

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,133千円

過年度分損益勘定留保資金 629,363千円

当年度分損益勘定留保資金 233,717千円